

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 2019年5月1日

至 2019年7月31日

株式会社ACCESS

東京都千代田区神田練塀町3番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (5) 大株主の状況 8
- (6) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月5日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
【会社名】	株式会社ACCESS
【英訳名】	ACCESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 大石 清恭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	03-6853-9088
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 森田 善之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	03-6853-9088
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 森田 善之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年7月31日	自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (千円)	3,411,938	3,585,470	8,140,354
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△84,897	△625,596	508,960
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△133,206	△687,633	377,457
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△185,620	△763,062	292,555
純資産額 (千円)	29,279,931	28,947,254	29,758,106
総資産額 (千円)	30,675,148	30,990,997	31,688,897
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△3.44	△17.75	9.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	9.74
自己資本比率 (%)	95.3	93.3	93.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,753	720,521	585,633
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△819,517	△2,467,584	△3,158,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△110	△328,272	△400,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	25,204,961	20,514,906	22,678,428

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	0.96	△3.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第2四半期連結累計期間及び第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（海外事業）

当第2四半期連結会計期間において、NetRange MMH GmbHの全持分を取得したことにより、NetRange MMH GmbHを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

(連結業績)

当社グループを取り巻く事業環境としては、センシング技術、通信技術、AI関連技術等の発展やそれらの利活用コストの低減を背景に、IoT (Internet of Things) 関連市場やそれを支える5G通信技術が急速に成長しつつあります。当社グループは、これらの市場環境と自社の技術的優位性・事業経験を最大限に活用して中期的に大きな事業成長を実現すべく、製品開発投資・M&A等戦略投資・営業及び管理体制の強化等を加速・積極化しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前年同四半期と比較して、国内事業においてIoT関連開発案件が好調に推移したほか、ネットワークソフトウェア事業においては前連結会計年度に買収したNorthforge Innovations Inc.の連結開始による増収等の要因があり、海外事業における一部案件の獲得遅れ等の影響を吸収し全体としては概ね当初計画の範囲で推移いたしました。他方、上記の各種投資・体制強化施策の遂行に伴い事業拡大に先行して全社的に費用が増加しております。具体的には、製品開発投資の継続的な強化推進に伴いソフトウェア資産の減価償却費が増加しているほか、Northforge Innovations Inc.及びNetRange MMH GmbHの買収に伴いのれんを含む無形固定資産の償却費が発生しており、また、事業拡大に向けた営業・管理体制強化等の費用が増加しております。なお、当第2四半期連結会計期間においては、NetRange MMH GmbHの買収に関連する一時費用も発生しております。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高35億85百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業損失6億90百万円（前第2四半期連結累計期間は営業損失67百万円）、経常損失6億25百万円（前第2四半期連結累計期間は経常損失84百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失6億87百万円（前第2四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失1億33百万円）となり、前年同四半期比では減益となっておりますが、概ね当初計画に沿って進捗しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

○ 国内事業

センシング技術・通信技術・クラウド技術等を活用した各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供するWebプラットフォーム分野、並びに高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行うほか、国内子会社ACCESS Worksにおいて各種ソフトウェア・システム開発の強化に取り組んでおります。

IoT分野の取り組みとしましては、各種センサー、IoTゲートウェイ機器向けエッジコンピューティングエンジン、AI機能を搭載したIoTカメラ、IoTサービス開発・運用プラットフォーム等の多彩なIoT関連製品・技術の開発を推進しており、当社はセンサーデバイスから個別アプリケーション、クラウド基盤までをワンストップで提供できる数少ないベンダーとして、様々な業界においてIoTサービス開発・構築案件の受注に取り組んでおります。Webプラットフォーム分野につきましては、TV向けブラウザにおける高いシェアの維持に努めつつ、車載機器向けに車両制御や交通情報等の運転支援情報と各種コンテンツの視聴等の娯楽情報を統合して提供する車内インフォテインメント需要への対応を図っております。また、電子出版分野における取り組みとしましては、有力な顧客基盤である大手出版社や独自コンテンツを保有する事業者との関係強化を推進するとともに、購読分析やプロモーション支援等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの機能強化とサービス提供範囲の拡大による収益拡大に取り組む等、堅調に成長している電子出版市場においてマーケットシェア及び事業領域の拡大に努めております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、IoT分野・Webプラットフォーム分野においては概ね当初計画に沿って事業進捗し、前年同四半期と同水準の売上高となりました。電子出版分野においては、前年同四半期比で増収となっておりますが、新規案件の事業拡大遅れの傾向がみられる等、計画に対してはやや下回って進捗しております。

以上の結果、売上高は前年同四半期と比べ増収となりました。セグメント利益については、製品開発投資の強化に伴う減価償却費の増加や事業拡大に向けた営業・管理体制強化等の投資が先行し、減益し赤字となりました。

国内事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	2,331百万円	2,468百万円	5.9%
セグメント損益	215百万円	△49百万円	—

○ 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにブラウザ製品等のWebプラットフォームの提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開するとともに、新規事業として、あらゆるスマートデバイスへセキュアにマルチメディアコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とする「ACCESS Twine[®]」シリーズの拡販に努めております。特に、自動運転技術の発展に伴い市場が立ち上がりつつある車載インフォテインメント向けを注力分野として、高付加価値なサービスプラットフォームを提供しストック収益基盤を構築する方針です。2019年4月5日付「ドイツNetRange MMH GmbH社の持分取得に関するお知らせ」の通り、同社を子会社化することで当社製品の高度化及び効率化、並びにTV向けサービスとのシームレスな統合による事業加速を図るほか、当社製品の車載向けサービスとしての公的認定の取得やセキュリティの強化等に取り組んでおります。

中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手情報家電メーカー向けにブラウザ製品を提供するほか、本社で新規開発・事業化したソリューションの現地展開を図っております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、ドイツにおいては前年同四半期と比較して、車載関連の大型受託開発案件の完了に伴う売上減等により減収しておりますが、NetRange MMH GmbHとの営業・開発・サービス提供等でのシナジー効果を創出し通期にかけては当初想定の場合を獲得していく見込みです。中国・韓国においては、前年同四半期と概ね同水準で推移いたしました。

以上の結果、主にドイツ拠点での売上減の影響により売上高は前年同四半期と比べ減収となりました。セグメント利益については、売上減の影響に加えNetRange MMH GmbHの買収に関連する一時費用の発生等により、前年同四半期比で減益となりました。

海外事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	504百万円	297百万円	△41.1%
セグメント損益	△5百万円	△156百万円	—

○ ネットワークソフトウェア事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に現地法人を設置し、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、新規分野として、ホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS®」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、5G時代を迎え更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、米国を中心に近年急速に市場が拡大しつつあります。

本事業は通信キャリアによる「OcNOS®」の直接採用を中長期的な事業戦略に掲げており、その実現に向け、現在は多様な半導体チップセットへの対応・機能拡張等の製品開発投資や30社を超える通信キャリア等の事業者との技術検証・実証実験に注力しております。当事業年度においてはアーリーアダプター顧客を獲得し、大手通信キャリア顧客の獲得に向けた事業実績を蓄積することを目標に置いており、その取り組みの一環として、ブラジル最大の衛星テレビ事業者であるSKY Brasilによって「OcNOS®」が採用されました。また、データセンター向けには高機能・高品質を差別化要素としてシェア獲得を図っております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前連結会計年度にNorthforge Innovations Inc. を買収したことにより売上高が増加しておりますが、同買収に伴うのれん含む無形固定資産の償却費の発生や「OcNOS®」開発投資の強化に伴う減価償却費の増加によりセグメント損益は前年同四半期比で減益となりました。

ネットワークソフトウェア事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	576百万円	819百万円	42.2%
セグメント損益	△282百万円	△479百万円	—

② 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円減少して309億90百万円となりました。その主な要因は、製品開発投資の強化に伴いソフトウェアが11億80百万円増加したことに対し、当該ソフトウェア開発投資やNeRange MMH GmbH買収の遂行に伴い現金及び預金が19億83百万円減少したことや前期末の大型案件受注により増加していた受取手形及び売掛金が9億61百万円減少したこと等であります。

負債は、IFRS第16号適用による累積的影響を第1四半期連結会計期間より認識したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加して20億43百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失6億87百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億10百万円減少して289億47百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて21億63百万円減少し、205億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は7億20百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は3億74百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失6億14百万円を計上した一方で、売上債権が9億35百万円減少し、減価償却費5億21百万円を計上したこと等であります。前第2四半期連結累計期間との比較では、売上債権の減少による資金の純収入が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は24億67百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は8億19百万円の減少）となりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7億7百万円であったこと、及び無形固定資産の取得による支出が16億26百万円であったこと等であります。前第2四半期連結累計期間との比較では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は3億28百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は110千円の減少)となりました。その主な要因は、引出制限付預金の預入による支出が1億61百万円であったこと、及び配当金の支払額が1億16百万円であったことであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、NetRange MMH GmbHの全持分を取得し同社を連結の範囲に含めたことに伴い、海外事業における従業員数が前連結会計年度末に比べ20名増加し、81名となっております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の重要な異動又は前連結会計年度末において計画中であった設備投資に著しい変更はありません。前連結会計年度末との比較では、製品開発投資の強化に伴いソフトウェアが28億31百万円から40億11百万円に増加しており、その主な内容は市場販売目的のソフトウェア及び顧客へサービスを提供するための自社利用ソフトウェアです。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要として、事業活動の遂行に係る運転資金需要に加え、製品開発投資やM&A等の外部成長施策の遂行に係る投資資金需要を想定しておりますが、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は205億14百万円であることから、十分な流動性を確保しており、資金需要については手元資金及び営業活動によるキャッシュ・フローによって対応可能な状況であると認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年4月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるACCESS Europe GmbHを通じ、NetRange MMH GmbHの持分の100%を取得することを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結いたしました。また、2019年4月15日(中央ヨーロッパ夏時間)に全持分の取得手続きを完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,500,000
計	91,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,375,600	39,375,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	39,375,600	39,375,600	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月16日 (注)	82,500	39,375,600	37,620	29,424,334	37,620	37,620

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 1株につき912円

資本組入額 1株につき456円

割当先 当社取締役6名(社外取締役3名を含む)、当社執行役員5名

(5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	9,780,200	24.84
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	5,398,422	13.71
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	1,937,000	4.92
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,449,767	3.68
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	972,600	2.47
椎橋 正則	東京都文京区	754,100	1.92
株式会社日本生物材料センター	東京都文京区本郷6-21-4	678,000	1.72
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	582,300	1.48
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	380,700	0.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	377,859	0.96
計	—	22,310,948	56.66

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を四捨五入しております。
2. 上記大株主の資産管理サービス信託銀行株式会社は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産を保有しております。
3. 2019年6月19日付でタワー投資顧問株式会社より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2019年6月18日)が関東財務局長に提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号	17,378,200	44.13

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,370,900	393,709	—
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	39,375,600	—	—
総株主の議決権	—	393,709	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している当社株式582,300株を含めて表示しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ACCESS	東京都千代田区神田練塀 町3番地	1,200	—	1,200	0.00
計	—	1,200	—	1,200	0.00

- (注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している株式が582,300株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,016,423	21,033,083
受取手形及び売掛金	2,959,237	1,998,148
有価証券	119,540	114,413
商品及び製品	7,922	9,299
仕掛品	80,128	126,458
その他	343,616	464,078
貸倒引当金	△13,673	△22,833
流動資産合計	26,513,195	23,722,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	373,923	404,879
減価償却累計額	△147,544	△159,369
建物及び構築物（純額）	226,378	245,509
工具、器具及び備品	751,163	803,958
減価償却累計額	△625,351	△645,889
工具、器具及び備品（純額）	125,812	158,069
リース資産	40,954	48,978
減価償却累計額	△5,119	△10,916
リース資産（純額）	35,834	38,062
使用権資産	—	104,182
減価償却累計額	—	△16,833
使用権資産（純額）	—	87,348
有形固定資産合計	388,025	528,990
無形固定資産		
ソフトウェア	2,831,073	4,011,308
のれん	644,008	1,314,507
その他	437,371	406,510
無形固定資産合計	3,912,453	5,732,326
投資その他の資産		
投資有価証券	476,664	619,858
繰延税金資産	122,086	130,156
その他	296,613	278,080
貸倒引当金	△20,141	△21,062
投資その他の資産合計	875,223	1,007,032
固定資産合計	5,175,702	7,268,349
資産合計	31,688,897	30,990,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,535	260,372
未払法人税等	78,123	43,037
賞与引当金	117,171	143,740
受注損失引当金	7,979	3,358
その他	914,375	895,093
流動負債合計	1,306,185	1,345,602
固定負債		
退職給付に係る負債	141,492	171,011
株式給付引当金	43,991	43,991
資産除去債務	121,811	139,871
長期未払金	247,962	216,308
その他	69,347	126,957
固定負債合計	624,605	698,141
負債合計	1,930,791	2,043,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,386,714	29,424,334
資本剰余金	—	37,620
利益剰余金	3,064,285	2,258,776
自己株式	△345,955	△345,955
株主資本合計	32,105,044	31,374,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,804	140,434
為替換算調整勘定	△2,420,544	△2,596,890
その他の包括利益累計額合計	△2,380,739	△2,456,455
新株予約権	30,602	25,448
非支配株主持分	3,199	3,486
純資産合計	29,758,106	28,947,254
負債純資産合計	31,688,897	30,990,997

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
売上高	3,411,938	3,585,470
売上原価	2,084,618	2,334,632
売上総利益	1,327,319	1,250,837
販売費及び一般管理費	※ 1,395,288	※ 1,940,933
営業損失(△)	△67,968	△690,095
営業外収益		
受取利息	6,923	11,534
持分法による投資利益	11,065	—
還付消費税等	2,532	2,775
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	—	62,806
その他	2,117	1,968
営業外収益合計	22,637	79,085
営業外費用		
支払利息	—	4,385
持分法による投資損失	—	1,656
投資事業組合運用損	5,229	4,762
為替差損	34,252	3,715
その他	84	65
営業外費用合計	39,566	14,586
経常損失(△)	△84,897	△625,596
特別利益		
固定資産売却益	5	—
新株予約権戻入益	—	11,528
事業譲渡益	15,243	—
特別利益合計	15,248	11,528
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,648	△614,067
法人税、住民税及び事業税	63,244	62,885
法人税等調整額	△189	10,302
法人税等合計	63,054	73,188
四半期純損失(△)	△132,703	△687,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	502	378
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△133,206	△687,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
四半期純損失(△)	△132,703	△687,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,189	100,630
為替換算調整勘定	△57,105	△176,437
その他の包括利益合計	△52,916	△75,807
四半期包括利益	△185,620	△763,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185,985	△763,349
非支配株主に係る四半期包括利益	365	286

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,648	△614,067
減価償却費	370,918	521,228
のれん償却額	—	70,255
受取利息及び受取配当金	△7,348	△11,960
持分法による投資損益(△は益)	△11,065	1,656
投資事業組合運用損益(△は益)	5,229	4,762
支払利息	—	4,369
為替差損益(△は益)	18,562	2,317
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	—
事業譲渡損益(△は益)	△15,243	—
新株予約権戻入益	—	△11,528
売上債権の増減額(△は増加)	338,473	935,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,956	△44,569
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,498	75,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,966	671
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,635	29,296
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,680	△4,621
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,080	29,519
その他	△123,743	△181,639
小計	425,104	806,598
利息及び配当金の受取額	40,094	20,579
利息の支払額	—	△4,369
法人税等の支払額	△90,445	△102,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,753	720,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82,519	△157,269
定期預金の払戻による収入	52,878	128,829
有形固定資産の取得による支出	△14,559	△99,852
有形固定資産の売却による収入	5	1,975
無形固定資産の取得による支出	△789,982	△1,626,817
投資有価証券の取得による支出	△35,982	△12,806
投資有価証券の売却による収入	3,046	—
事業譲渡による収入	50,000	—
敷金保証金の払込による支出	△2,403	△9,867
敷金及び保証金の回収による収入	—	15,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△707,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819,517	△2,467,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△30,909
自己株式の取得による支出	△109	—
配当金の支払額	△0	△116,025
引出制限付預金の預入による支出	—	△161,685
その他	—	△19,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	△328,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,235	△88,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△472,109	△2,163,522
現金及び現金同等物の期首残高	25,677,071	22,678,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,204,961	※ 20,514,906

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、新たに持分を取得したことによりNetRange MMH GmbH及び連結子会社1社を連結の範囲に含めております。なお、当該連結子会社1社については、当第2四半期連結会計期間末までにNetRange MMH GmbHを存続会社とする吸収合併を実施し、消滅しております。

変更後の連結子会社の数は12社であります。

(会計方針の変更等)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「使用権資産」が87百万円、流動負債の「その他」が35百万円、固定負債の「その他」が53百万円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
給料及び手当	614,145千円	697,544千円
のれん償却額	—	70,255
研究開発費	73,383	64,399
賞与引当金繰入額	38,685	11,499
貸倒引当金繰入額	△1,966	671

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金	25,123,879千円	21,033,083千円
有価証券 (マネー・マーケット・ファンド等)	163,137	114,413
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△82,055	△147,534
引出制限付預金	—	△485,055
現金及び現金同等物	25,204,961	20,514,906

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月17日 定時株主総会	普通株式	117,875千円	3円	2019年1月31日	2019年4月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月17日開催の取締役会決議により、2019年5月16日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が37,620千円、資本剰余金が37,620千円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が29,424,334千円、資本剰余金が37,620千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,331,208	504,491	576,237	3,411,938	—	3,411,938
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,089	32,681	—	73,770	△73,770	—
計	2,372,298	537,172	576,237	3,485,709	△73,770	3,411,938
セグメント利益又は 損失(△)	215,163	△5,155	△282,461	△72,454	4,485	△67,968

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,485千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,468,914	297,330	819,226	3,585,470	—	3,585,470
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,600	85,106	—	90,707	△90,707	—
計	2,474,515	382,436	819,226	3,676,177	△90,707	3,585,470
セグメント損失(△)	△49,657	△156,984	△479,423	△686,065	△4,030	△690,095

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△4,030千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、NetRange MMH GmbH及び連結子会社1社の持分を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「海外事業」においてのれんが発生しております。詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年4月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるACCESS Europe GmbHを通じ、TV及び車載向け動画配信プラットフォーム開発ベンダーであるNetRange MMH GmbH（本社：ドイツ・ハンブルク、CEO：Tim Schröder）の持分の100%を取得することを決議し、2019年4月15日（中央ヨーロッパ夏時間）に全持分の取得手続きを完了しております。

これにより、NetRange MMH GmbH及び連結子会社1社が当社の連結子会社となります。

なお、当該連結子会社1社については、当第2四半期連結会計期間末までにNetRange MMH GmbHを存続会社とする吸収合併を実施し、消滅しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NetRange MMH GmbH 及び連結子会社1社
事業内容 TV及び車載向け動画配信プラットフォームの提供

② 企業結合を行った主な理由

両社の技術や事業ノウハウを統合することで、当社グループのインフォテインメントサービスプラットフォームの高度化及び効率化、並びにTV向けサービスとのシームレスな統合を実現でき、当社ソリューションを採用することで自動車メーカーや車載機器ベンダーは搭乗者のニーズに対応した多様な車内インフォテインメントサービスの提供が可能になると想定したことから、同社を買収することを決断した次第です。

③ 企業結合日

2019年4月15日（中央ヨーロッパ夏時間）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年6月30日まで

なお、被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結財務諸表を作成しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,725千ユーロ
条件付取得対価（未払部分）		206千ユーロ（暫定）
取得原価		5,931千ユーロ

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用	46百万円
-----------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 733,179千円

なお、のれん金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理

① 条件付取得対価の内容

企業結合後のNetRange MMH GmbHの業績達成度合いに応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっており、総額最大15,000千ユーロを現金で2024年までの5年間にわたり交付することがあります。

② 今後の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分につきましては、国際会計基準に基づき認識します。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円44銭	△17円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△133,206	△687,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△133,206	△687,633
普通株式の期中平均株式数(株)	38,709,589	38,744,650
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	第4回新株予約権 新株予約権の数 216個 (普通株式 21,600株)

(注) 1. 株式給付信託が所有する当社株式(前第2四半期連結会計期間末582,300株、当第2四半期連結会計期間末582,300株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月5日

株式会社ACCESS

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 野 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACCESSの2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACCESS及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。